

2014年5月24日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[米国景気について]

私は、世界経済は回復への期待感が持たれているものの、依然として不安要因を拭えず、閉塞感が残存していると見ています。

潜在的なインフラ開発の需要も弱く、潜在的な消費意欲も弱い、日米欧を中心とする先進地域では、世界経済を牽引する力に欠け、その結果として、新興国、就中、中国本土、或いはインドなどへの依存をまだまだ続けなくてはならない、といった雰囲気が強くなり、こうした点からすると、国際金融筋の中国本土経済へのアタックは、その可能性はあっても具現化はしないとも言えましょう。

中国本土の国際社会に於けるプレゼンスの高さ、そして昨今の国際社会での、中国本土スタンダードを前面に押し出した様々な振る舞いは、中国本土国内の社会不安、不満を国外に向けて回避するという背景と共に、こうしたことが一つの背景にあるとも言えるかもしれません。

しかし、もし、先進地域の経済が堅調に戻れば、中国本土に対する、国際金融筋のアタックの可能性は高まるのではないかと私は考えています。

しかし、そこで日欧の経済を見ると、財政問題を抱える中、必ずしも、力強い改善トレンドに入ったとは言えぬ状況にあると言えます。

そして、経済成長、そして牽引車としての期待感「米国」に向けられますが、その米国経済は如何でありましょうか？

相対比較に於いては、日欧よりは実体経済の裏づけもあって堅調とも言えますが、米国庶民にも、力強さは感じられていないように思われます。

一方、直近のデータを基にして、国際金融市場では、しばしば米国経済の堅調さをマーケットに示しています。

こうした中、ミシガン大学の調査を基にした米国の5月の消費者態度指数速報値を見ると、その指数は81.8となり、前月から2.3ポイント低下したと報告されています。

また、これは市場予測の平均であった84.5程度をも下回っています。

そして、現在の景況感は前月から3.6ポイント低下した95.1となっており、今後の経済見通しは更に1.5ポイント低下の73.2となっています。

こうした消費者の、景気に対する期待感の低下には、今後の物価上昇に対して、個人収入の上昇が追いついていかない、といった不安感があると見られており、マスコミ報道の米国経済は堅調といったムードを覆すようなデータもまだしばしば示されています。

米国にとっても、日本にとっても「もっと頑張れ、米国経済！！」でありましょうか。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は、李登輝元総統は影響力が弱まっているとは言え、まだまだ台湾国内でのオピニオンリーダーの一人であると認識している。

こうした中、李元総統は、ベトナムで中国本土に対する抗議デモが激化し、現地の台湾企業に悪影響を与えていることについて、被害を受けた企業関係者などの早期帰国に政府が協力することが急務だとの見解を示している。

即ち、李元総統は、台湾政府が速やかに現地に関係者を派遣したり、ベトナムの駐台代表を呼び出して話し合いを進めた上で、被害を受けた企業がベトナム側に損害賠償を求める支援もすべきであるとしている。

中国本土とベトナムの関係悪化が背景となった西沙諸島の問題が起因とはいえ、それは台湾にも関係がある事態であることから、ベトナム政府への配慮も加味しつつ、台湾政府が今後、如何にこの問題に対して対応していくのか注視したい。

#### [中国]

少なくとも表面的には、突然、発生した形であるウクライナ問題を背景として軍縮に動き始めていた米露関係も若干崩れ、これに伴い米露の狭間での中国本土の動きも活発化している。

こうした中、中国本土を公式訪問する予定のロシア・プーチン大統領は、東シナ海での中露合同軍事演習の開始式典に習近平国家主席とともに出席した。

中露首脳が合同演習と一緒に参加するのは異例とも言われ、太平洋地域への進出を加速する米国を牽制する狙いがあり、また、ウクライナ問題に関しても牽制したいロシアとこれをサポートし、ロシアに貸しを作ろうとする中国本土の思惑も見え隠れする。

そして、中国本土には、日米安保に対して、中露関係によって対抗し、尖閣、南沙、西沙問題などに有利に対応していきたいとする思惑もありそうである。

尚、この演習は「海洋協力2014」と名付け、東シナ海の海域と上空で実施されている。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. マレーシア情勢について
3. 香港情勢について
4. 日中関係について
5. 中国本土、新疆ウイグル情勢について
6. タイ情勢について
7. 中露関係について
8. 台湾、海外受注高について
9. パキスタン情勢について
10. 中国本土に対するベトナム、フィリピンの対応姿勢について

#### —今週のニュース—

1. インド情勢について

インドでは10年ぶりに政権交代が実現することが確実となった。

そして、西部グジャラート州首相として、同州の経済再生で実績を上げたインド人民党（BJP）のナレンドラ・モディ氏が近く新首相に就任する見込みとなっている。

即ち、インド総選挙で大勝したインド人民党（BJP）のナレンドラ・モディ氏は、ムカジー大統領に会い、次期首相として組閣の要請を受けたのである。

国際金融市場では変動幅の大きいインドの経済の本格的な経済発展を支える、「資本主義・民主主義」に基づく経済改革が進展していくのか注目しているが、現状では外資規制緩和などに期待が高まり、これに伴いインドの金融市場では株高、通貨高、債券高のトリプル高などの傾向も一旦は見られ始めている。

尚、国際金融市場では、モディ氏にヒンドゥ教色が強くこれを背景に社会の不安定要因が残るのではないかとの懸念も持っていることを付記しておきたい。

その動向をフォローしたい。

## 2. マレーシア情勢について

マレーシア中央銀行は、本年1～3月期の国内総生産（GDP）は前年同期対比、実質で6.2%増加したと発表している。

この経済成長率は市場予測の同5.4%前後を上回っており、昨年10～12月期の5.1%からも上昇している。

尚、個人消費は7.1%増と堅調であり、輸出の増加トレンドも続いている。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 香港情勢について

香港特別行政区政府は、本年1～3月期の香港の実質域内総生産（GDP）成長率は前年同期対比2.5%となった、と発表している。

これは、昨年10～12月期の同2.9%に比べて若干悪化している。

こうした背景には、失業率が3.1%と16年ぶりの低水準となるなど内需は堅調だったものの、先進国向けを中心に輸出が伸び悩んだことが背景と見られている。

政府関係者は、中国本土への輸出が持ち直すなど明るい兆しも見えており、年後半にかけて景気は回復する、と期待感を背景に本年通年では3～4%成長を見込んでいるとコメントしている。

動向をフォローしたい。

## 4. 日中関係について

日中双方ともに関係改善の方向性を模索しているものの、なかなか本格的な改善の方向性が見られない。

こうした中、先般のアジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易相会合に於いて日本の茂木経済産業相と中国本土の高虎城商務相が会談している。

日中閣僚の会談は昨年12月に安倍晋三首相が靖国神社を参拝して以来、初めてとなる。

高商務相は会談で、日本との経済・貿易関係を重視しており、その安定と発展を望む、と強調したと伝えられており、日本企業の対中ビジネス拡大鈍化を受けて、関係改善へ意欲を示したのではないとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 中国本土、新疆ウイグル情勢について

中国本土・警察当局は、新疆ウイグル自治区のウルムチ駅前で約80人が死傷した4月30日の爆発事件について、新疆の独立を求める組織である「東トルキスタン・イスラム運動」が関与したと報告している。

また、現地の警察当局は逃亡していた容疑者7人を拘束し、取り調べを続けているとも伝えられている。

そして、直近でも新疆ウイグル自治区・ウルムチに於いて、習国家主席がテロに対する更なる監視強化を宣言した直後に爆発事件が発生している。

こうした中、一部は、中国本土国内の情勢が、このウルムチ事件のように不安定化を増す中、中国

本土当局は改めて、国内の目を海外に向けさせるために、更に、対外的な問題を中心とした軍事・外交政策を推進していくのではないか、との推測を強めており、そうした視点に立つ人々の中では、簡単には中越間に起きた新たな西沙諸島問題、フィリピンとの南沙諸島問題、或いは日本との尖閣諸島問題なども収まっていかないであろうとの見方が強まっている。

そして、国内問題に関しても、国際社会から批判されぬ程度に、国際社会が指摘する民主化を一定程度守りつつも、所謂“締め付け”をかなり強化してくるのではないか、とも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. タイ情勢について

タイの政情にまだまだ不安が残っていることはご高承の通りである。

そして、タイ国軍は戒厳令を出し、更に国王の意向を反映したと見られるクーデターを宣言した。筆者の認識では、戒厳令、そしてクーデター宣言が出た今現在であっても、現地の実体経済が「大きく傷む」という状況ではないと思われるが、しかし、この社会不安がタイの景気動向に悪影響を与えている、そしてこのままでは悪影響を与えていくことは否めない。

特に懸念されることは、米国政府の反応の裏にも見られると思われる、国軍自体が分裂するのではないか？国軍が中立性を維持できなくなる and/or 維持しなくなるのではないか、という点であり、万一、こうした事態が顕在化すると、タイ・バーツの暴落をはじめとするタイ経済に対する悪影響の深刻の度を増す可能性も出てこよう。

尚、こうした状況下、タイ政府は、本年1～3月期の実質国内総生産（GDP、季節調整済み）が前期対比2.1%減となったと伝えている。

これは、4四半期ぶりのマイナスであり、タイ政府は本年の経済成長率の見通しを2月の下方修正から更に下方修正し、1.5～2.5%とするとも発表している。

今後も政情不安による内需の低迷や大型投資の延期の影響が出ないとは言えず、注視していきたい。

## 7. 中露関係について

1990年代の東西冷戦の崩壊後、唯一の超大国となり、その過程で一国主義（ユニラテラリズム）を「グローバル化＝国際化」の名の下に強烈に推進した米国の威信＝Dignityが大きく揺らぎ、今、再びパワーゲームが起こりつつ可能性も出てきていると筆者は認識している。

また、筆者は、こうした状況を受けて、米国国内にも米国覇権（Hegemony）の復活を望む声が高まり、特に国防省筋と国際金融筋には「強い米国の早期復活」に向けた動きが強まり、日本の安倍政権もこれに協調する形で国家運営を進展させているとも思われる。

こうした中で、最近ではウクライナ問題が発生、或いは中越間の紛争も表面化、更にこれに加えてフィリピンと中国本土の間の南沙諸島問題も再燃、或いは米国が中国本土に対してサイバー攻撃の事実があったと主張し、「Wanted」と記した書面を掲げつつ、中国本土・人民解放軍の軍人の引渡しを要求するなど、国際情勢は正に、「波高し」ではないかと筆者は危惧している。

そして、このような状況下、中露はパワーゲームの中で、再び、歩み寄る可能性も示唆し始めているとも見られる。

即ち、中国本土の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は20日に上海で会談をし、中露の戦略的協力関係を強化する共同声明を発表している。

更には、中国本土とロシアを中心にアジアの安全保障問題を話し合うアジア信頼醸成措置会議（CICA＝日本はオブザーバー）の首脳会議も開催され、中露を軸とした信頼醸成に基づくアジアの安全保障システムの構築を目指すとした「上海宣言」を採択して閉幕している。

中露両国が連携して、アジア太平洋地域への進出を加速する米国に対抗する考えを示したものと受け止められるのである。

果たして、このような微妙な、そして複雑な国際情勢下にあつて、日本はどのように国を守りつつ、国際社会との共存共栄体制を構築していけばよいのであろうか、我々国民がしっかりと考える時期に来ていると筆者は思う。

#### 8. 台湾、海外受注高について

台湾政府・経済部は、

「本年4月の台湾の海外受注高は、前年同月対比8.9%増の389億米ドルとなった。」

と発表している。

スマートフォン用の半導体の設計や受託生産が好調で、電子製品が同16.6%増と高い伸びを示していると分析されている。

また、機械や金属製品も2桁成長を達成している。

一方、液晶パネルが主力の精密機器製品は中国本土でのテレビ用の競争激化を受けて同13.3%減となっている点は留意しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

#### 9. パキスタン情勢について

パキスタン国内情勢は未だに安定化していなと見ておくべきであろう。

こうした中、パキスタン軍は同国北西部の部族地域北ワジリスタン地区で武装勢力の潜伏先を狙った空爆を行い、軍当局によると、武装勢力のメンバー60人を殺害している。

シャリフ政権はイスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動(TTP)」との対話による和平を模索し、TTPはこれに応じる形で3月に一時停戦を宣言していた。

しかし、その後の協議に大きな進展は見られず、TTPは4月に停戦終了を表明、部族地域では治安当局などを狙った攻撃が相次いでいたことに対してパキスタン軍が本格的に対抗する姿勢を示したとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 10. 中国本土に対するベトナム、フィリピンの対応姿勢について

フィリピンのアキノ大統領は、マニラでベトナムのグエン・タン・ズン首相と会談している。

南シナ海での海洋進出を加速する中国本土を念頭に、ベトナムとフィリピンが安全保障の分野で連携を強めることで一致している。

筆者はこうした動きの背景には米国の関与もあり、日本政府ももちろん注目していると見ている。今後の動向を注視したい。

#### [韓国]

##### —今週の韓国—

韓国国内では、ご高承の通り、国民の安全性に対する厳しい批判や不満の目が高まり、これを背景として、社会の根底が揺らぐ危険性も内在し始めている。

こうした状況下、明るいニュースが韓国社会の希望となる。

そして、韓国マスコミでは、今般、三星SDIが、英国ロンドンで開催された「2014年フロスト&サリバン・アワード」で、ESS(エネルギー貯蔵システム)部門の「欧州年間最優秀企業賞」

を受賞したと報道している。

この賞は、世界が認める市場調査会社である「フロスト&サリバン」が毎年、業種別に優秀企業を選んで授賞するもので韓国企業がこの先進分野の一つで受賞したことをマスコミ各紙は国民に対して示している。

即ち、ESSとは世界が今開発を急ぐ蓄電池の一種であり、深夜など電気の需要が少ない時間帯に安価で電気を貯蔵し、需要が増え高料金となる日中の時間帯に、貯蔵した電気を使えるようになるものであり、正に時代のニーズにこたえる分野で韓国企業が立派な業績をあげたと言うことを国際的に証明するものとも言える。

韓国マスコミの報道傾向も睨みながら、韓国社会の水面下の動向も見極めていきたい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 航空二社業況について
2. 三星ディスプレイ、投資について
3. 現代・起亜自動車、中国ビジネスについて
4. 世界貿易に占める韓国の比重について
5. 中韓貿易について
6. 卸売物価について
7. 国内消費動向について
8. 北朝鮮貿易について
9. 中韓FTA交渉について

#### —今週のニュース—

1. 航空二社、業況について

韓国国内マスコミは、航空二社の直近の業況について報道している。

これによると、大韓航空の本年第1四半期（1～3月）の営業損益が212億ウォンの黒字に転換している。

売上高は前年同期対比1.8%増の2兆8,969億ウォン、当期純利益は前年同期の半分の1,558億ウォンとなっている。

一方、アジアナ航空の第1四半期の営業損益は21億ウォンの赤字で、赤字幅は前年同期の211億ウォンに比べ10分の1に縮小し改善した。

売上高は0.4%減の1兆4,148億ウォン、純損益は466億ウォンの赤字で、赤字幅は16億ウォン縮小している。

航空二社の本業の業況は、少しずつ改善していくかもしれないといった期待感が持たれはじめている。

2. 三星ディスプレイ、投資について

韓国有数企業の一つである三星ディスプレイは、ウェアラブル（wearable＝装着可能型）機器やスマートフォン（多機能携帯電話端末）に搭載できる新たなフレキシブル（flexible＝曲がる）ディスプレイ専用の生産ラインを建設することを決めたと発表している。

これは、三星ディスプレイが2011年に稼動を開始したラインに続いて、新規ラインの投資を行うことを意味している。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 現代・起亜自動車、中国ビジネスについて

韓国のトップ自動車メーカーグループである現代・起亜自動車の中国本土市場での販売台数は、本年1～4月には58万2,890台となり、米国のゼネラル・モーターズ（GM）を抜いて2位になったと韓国国内自動車業界では報告されている。

現代・起亜自動車グループの本年1～4月の合計売り上げ台数は前年同期対比10.1%増加しており、内訳は現代自動車の中国本土合弁会社・北京現代汽車が37万5,277台、起亜の合弁である東風悦達起亜が20万7,613台となり、GMの同7.9%増・57万6,134台を抜いて2位となったと報告されている。

また、現代・起亜自動車グループの中国本土でのシェアは、これにより、10.6%で同0.2ポイント増加している。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. 世界貿易に占める韓国の比重について

中央銀行である韓国銀行と韓国貿易協会は、世界貿易に占める韓国のシェアは昨年、世界貿易機関（WTO）加盟国・地域の中で中国本土、米国、ドイツ、日本、フランス、オランダ、英国、香港に続き9位となったと報告している。

韓国は1997年の12位から、1998年のアジア通貨危機で14位に落ち、その後は着実に上昇を続け、カナダ、イタリア、メキシコ、スペインを抜いて2012年には8位まで上がっていた。

しかし、昨年順位が一位下落したのは、輸入が減ったことが影響した。

昨年の輸入額は5,156億米ドルで前年対比約0.7%減となり、輸出額は7位であったものの、輸入額は9位となり、順位が下がったものと分析されている。

また、韓国銀行が入手している国連貿易開発会議（UNCTAD）の統計を基にした報道によると、世界に占める韓国の輸出額の割合は2010年に3.05%が頂点となっており、その後、2011年3.03%、2012年2.98%、2013年2.98%と2年連続3%を超えることができないでいる。

昨年の経常収支の黒字が大きかった理由は輸入が低調だったためであり、国際収支の視点からは健全化が進んでいると言えるかもしれないが、内需低迷による輸入減少といった様子は否めず、韓国の実体経済そのものに対する不安感も出てき始めている。

いずれにしても、韓国の世界貿易に占める比重と言ったものにも、今後も留意をしつつ、韓国経済を分析したい。

### 5. 中韓貿易について

韓国にとって、中国本土は重要な貿易パートナーである。

そして、その中国本土との貿易拡大に余念がない。

こうした状況下、韓国と中国本土の交易品認証機関が会議を開催し、両国間の輸入品認証手続きの違いから生じる貿易障壁を解消していくことで合意している。

会議は、韓国の国家輸出標準院と中国本土・国家認証認可監督管理委員会の間で開催され、技術規制関連局長級協議体の「第11回韓中適合性小委員会」に於いて、貿易技術障壁解消策を話し合っている。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 卸売物価について

韓国の中央銀行である韓国銀行は、本年4月の卸売物価指数は前年同月対比0.3%下落したと発表している。

これにより、2012年10月から19カ月連続の卸売物価下落となり、過去最長を更新している。

韓国銀行は先月の指数下落について、ウォン高による国際原材料価格の下落が最も大きな要因であるとの見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 国内消費動向について

韓国政府・産業通商資源部は、大型スーパーの4月の売上高が前年同月対比4.1%減少したと発表している。

大型スーパーの売上高は、地方自治体ごとに実施している大型スーパーの休業を義務付ける措置が導入された2012年4～6月期以降、減少が続いており、最近の景気低迷も影響していると思われる。

百貨店の売上高も同1.4%減少している。

内訳をみると、衣料、雑貨、食品の売上高が減少したほか、海外有名ブランドの売上高も増加幅が縮小している。

尚、大型スーパーと百貨店の売上高減少は、旅客船セウォル号沈没事故の影響とも関連があると思われる。

今後の国内経済動向をチェックする上からも消費動向も注視したい。

## 8. 北朝鮮貿易について

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)は、北朝鮮の貿易動向の報告書を公表したが、これによると、昨年の韓国との貿易を除く北朝鮮の対外貿易規模は前年対比7.8%増の73億4,000万米ドルを記録し、KOTRAが集計を始めた1990年以降、最大となっている。

北朝鮮の輸出額は同11.7%増の32億2,000万米ドル、輸入は同5.0%増の41億3,000万米ドルと集計されており、貿易収支の赤字は前年の10億5,000万米ドルの赤字より多少減少し、9億800万米ドルとなっている。

北朝鮮にとっての最大の貿易相手国は中国本土であり、貿易規模は65億4,000万米ドルであり、全貿易額の89.1%を占めている。

尚、北朝鮮の対中国本土貿易依存度は2005年に50%を超えて以来、上昇を続けているとKOTRAは説明している。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 中韓FTA交渉について

経済関係が緊密化の度を深める韓国と中国本土が自由貿易協定(FTA)締結に向け、主要争点を調整するための公式交渉を中国本土の四川省眉山市で開催する。

今回も、商品とサービス、投資、規範・協力の全分野を集中的に議論する。

中韓両国は3月までに10回交渉してきたが、複数の争点で溝が埋まっていないのが現状である。即ち、商品分野では互いの関心分野や市場開放水準で見解が食い違い、サービス・投資分野は自由化方式などが合意に至っておらず、動向が注目される。



今後、国際情勢が様々な展開をする中で、政治・外交的な視点から、「中韓が政治的な解決」に向かって大きく動き出す可能性も注目しておきたい。

[トピックス]

私がドレスナー銀行にいた際に、一人のドイツ人の友人から、「マックス・ウェーバーについて、君は勉強したことがあるか？」と尋ねられました。

私は、ウェーバーの名前はもちろん知っていたものの、残念ながら勉強したかと言われればそう答えられない程度しか知識が無かったことから、無いと答えると、彼は、

「私がドイツ人だから言うのではない。ウェーバーは、思想的にも論理的にも、いや、人間的にも優れた人類を代表する人物である。一度勉強してみなさい。」

と言われました。

マックス・ウェーバーはドイツが生んだ科学者であり、西欧近代の文明を他の文明から区別する根本的な原理を、“合理性”と仮定し、その発展の系譜を“現世の呪術からの解放 (die Entzauberung der Welt)”と捉え、比較宗教社会学の手法で明らかにしようとした人物でもあり、そうした研究のスタートが彼の代表的な論文である“プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神”となる、と高く評価されている人、その人こそが、正にマックス・ウェーバーであります。

彼の論理展開は、思想や宗教から更に展開し、経済にも及ぶものとして、私も尊敬しているものであり、例えば、その論理展開の中には、西洋近代の資本主義を発展させた原動力を、主としてカルヴィニズムにおける宗教倫理から産み出された世俗内禁欲と生活合理化である、とした言葉にも特徴が垣間見られます。

そして、彼は更に、その名も明確な「経済と社会」という論文集を纏めましたが、思想的を中心に、更に、経済へとその視点、論理展開を拡大していく姿は人間・科学者として見習うべきものが多々あります。

この「経済と社会」は、教科書的・体系的な社会学を構築しようとしたのと同時に、宗教社会学に於ける「合理化」のテーマを、比較文明史・経済史的なケーススタディの巨大な集積を通じて検証しようとしたものと見られています。

また、この「経済と社会」の中の「支配の社会学」に於ける、支配の三類型である「合法的支配」「伝統的支配」「カリスマ的支配」は、私からすると、正に、今の政治経済社会の根幹そのものの考え方であると感じられます。

また、政治的価値判断を含む、あらゆる価値判断を、学問的研究から分離しようとする「価値自由」といったウェーバーの研究も、私にとっては、正に現実を直視した“定量分析的”視点を基にした検証と、統計化出来ない、目に見えにくい“定性分析的”視点を基にした検証を組み合わせ、“総合分析”を行い、様々な事象を“真実”から“真理”に導いていこうとする努力、をしているものであり、賞賛に値するものであります。

もちろん、ウェーバーが全て正しい、理想であるとは申しませんが、こうしたウェーバーの視点の良さ、素晴らしさを今一度、勉強しなおし、現実の世界を眺めなおしていきたいと最近は考えています。

皆様方は、如何、お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、日本の強さ、日本の良さは、

「何事に於いても丹精込めて対応していく」

という人々が一般的、相対的には多い国であることであると確信しています。

また今、注目されている「おもてなし」も丹精込めた立ち居振る舞いがなせる業であると思います。

従って、後進には「丹精込めて頑張りなさい。」と語っています。

最近「丹精」と書けない、即ち、丹精と言う概念も教わっていない若人もいて心配ではありませんが、何としてもこれを守っていかなくてはなりません。

しかし、日本には隅々にまで、こうした丹精込めた仕事をする人が相対的にはたくさんいて、まだまだ大した国であると思胸を張っても良いと思っています。

例えば、先日も散髪屋さんに行きました。

その散髪屋さん、私の様々なうるさい質問に答えてくれながら、私に以下のように語ってくれました。

「お客さん、人の頭はね、人それぞれ、頭の形も違う、髪の毛の質も違う、毛の流れも違う、つむじも違う、そこへ更にお客様のご注文、好みも加味しなくてはならない、その上で、それを一瞬にして判断して、実際に理髪を行わなくてはならないんです。

でも、そうして理髪したお客様がああ、気持ちよかったと思ってくださること、言ってくださることを楽しみに全力を尽くすのです。

私はしががない散髪屋ですが、でも誇りもあるんですよ。」と。

私は本当に感激しました。嬉しく思いました。

これこそが、日本人の良さではないでしょうか。

単なる言葉遊びではない真のおもてなしの精神を日本国内、そして世界へと広め、本当の共存共栄の社会を構築していくことに努めたい！！と私もこの散髪屋さんの言葉を聞きながら思いました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

How to buy?=如何に買うか？

例えば皆様が何かを買い求められる時、

「これを買うか否か？」

をお考えになると同時に、

「買うならいつ買うか？」

を考えられると思います。

「今でしょう？」

と確信される場合には、今すぐに、例え借金をしてでも買われる場合にもありましようしょう。

そして、実際、我々は、少なくとも私は堪え性もなく今すぐ買ってしまいう傾向が強く、特に外国人はこの借金をしてでも買うことに対する抵抗感が日本人よりも弱いかもしれません。

しかし、冷静に考えれば、将来のものの価値も落ちそうな地合いに於いては、価値の高い今は買い控える、一方、逆に将来のものの価値が上がりそうな地合いに於いては、その価値が低いうちに買って置くと言った姿勢を取ることが一般的には、理論的であると言えましよう。

また、借金をするに際しては、将来、ものの価値が下がるのに、今借金をしてまでこれを買うのは

非合理的であるとも言えましょう。

ものの価値、将来予想される価値を現在の価値に引き直してものを買うか否か、借金をするか否か、といったことを私たちはもつと慎重に考え、行動していくべきでありましょう。

皆様は如何お考えになられますか？

How to buy?

I can say that economic decisions are not only just about whether to buy or not, but also when to buy.

If I were impatient. I might buy now.

And there may be a case that even though I had no money with me now, I borrowed money from someone, and I would buy now.

However if I were patient, I would wait to buy for a while and after logical thinking, I would decide to buy or not.

Then what is logical thinking?

For example,

in case of the situation of trend that present value is lower than future value, it is better for us to buy now aggressively in general.

However, oppositely, in case of the situation of trend present value is higher than future value, you had not better to buy now.

So that you have to think about the concept of present value, particular when you will buy expensive goods.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 0 2 4. 2 0 (前週対比-0. 1 5)

台湾：1米ドル／3 0. 1 1 ニュー台湾ドル (前週対比+0. 0 3)

日本：1米ドル／1 0 1. 6 8 円 (前週対比-0. 2 6)

中国本土：1米ドル／6. 2 3 7 6 2 3 3 2 人民元 (前週対比-0. 0 0 4 4)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 0 1 7. 1 7 (前週対比+3. 7 3)

台湾 (台北加権指数)：9, 0 0 8. 2 2 (前週対比+1 1 9. 7 7)

日本 (日経平均指数)：1 4, 4 6 2. 1 7 (前週対比+3 6 5. 5 8)

中国本土 (上海B)：2, 0 3 4. 5 6 9 (前週対比+8. 0 6 5)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光